

防衛装備提供先 6カ国に

来年度OSA 中國抑止へ外務省調整

外務省は「同志国」の軍に防衛装備品などを無償で提供する「政府安全保険能力強化支援」(OSA)について、来年度はベトナムやインドネシアなど6カ国を対象とする方向で調整している。

2024年度当初予算案の概算要求に21億円を計上するほか、金額を明示しない「事項要求」分も合わせ50億円規模とし、今年度からの倍増を目指す。軍事活動を活発化させる中国への抑止力を強化する狙いがある。

これまでの途上国援助(ODA)は経済社会開発が目的で、他国軍への支援は災害救援などに限られている。このため、政府は今年度、外交目的などを共有する同志国の安全保障能力や抑止力の向上を後押しする新たな枠組みとしてOSAを導入した。衛星通信システムやレーダー、巡視艇の供与、軍民共用の港湾の整備などを想定する。7月には事業推進のため、外務省に約10人体制で「安全保障協力室」を立ち上げた。

今年度の対象候補はフィリピン、マレーシア、バングラデシュ、フィジーの4カ国。24年度はフ

OSAとODAの違い

OSA (政府安全保障) 能力強化支援	ODA (政府の途上国) 援助
---------------------------	-----------------------

目的
途上国の課題解決や発展を支援し、平和で安定した国際社会を構築する

「同志国」の安全保障能力・抑止力を向上させ、日本にとって望ましい安保環境をつくる

原則として途上国	対象国	途上国
領海・領空の警戒監視やテロ対策などのため、軍などに防衛装備品を提供。インフラ整備	20億円 (2024年度は 50億円規模?)	5709億円 (ピークだった (1997年度から半減))

イリピンを継続し、新たにベトナム、インドネシア、パプアニューギニア、モンゴル、ジブチを加えて6カ国とする方向で調整している。

6カ国はいずれも日本にとって地政学的に重要な位置し、アフリカのジブチには自衛隊の唯一の海外拠点がある。

青山学院大の菊池努名教授はOSAの意義について、「中国と敵対ではなく共存するためには『力の均衡』が必要だ。中国の自制を促し、地域

の平和と安定につながる」と話す。

政府は対中戦略の一環としてもOSAを活用し、途上国を日米欧側に引き寄せたいと考える。しかし、途上国の中には中国との経済的な結びつきが強い国も多く、日本の狙い通りに進むかは見通せない。

また、政府・与党は「防衛装備移転三原則」の運用指針の見直しを検討中で、武器輸出の範囲が拡大すれば、それに伴う武器の範囲も広がりかねない。かえって地域の緊張を高める可能性がある。

(高橋玲)